

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画No.	補助単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(決算額)	事業費の内訳				効果
								臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	
1	単	地域協働課	事業者支援給付金事業(貸切バス事業)	①コロナ感染拡大防止のための外出自粛等により影響を受ける貸切バス事業者の今後の事業継続を後押しするため、給付金を支給した。 ②令和3年1月又は2月の売上高が前年(または前々年)同月比△50%以上の貸切バス事業者 給付金 800千円×2事業者=1,600千円 (上限800千円/1事業者) ③貸切バス事業者	R3.4	R3.5	1,600,000	1,600,000				コロナ禍により収入が減少した貸切バス事業者へ給付金を給付したことで事業継続の一助となった。 給付件数:貸切バス事業者2件
2	補	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	①保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのかかり増し経費やマスク・消毒液等の購入等に対して補助を行った。 ②補助金 地域子育て支援拠点 2か所×300千円=600千円 放課後児童健全育成施設 5か所×400千円=2,000千円 2か所×500千円=1000千円 ③地域子育て支援拠点、放課後児童健全育成施設	R3.4	R4.3	3,600,000	1,200,000	2,400,000			保育所等における感染防止対策が図られ、感染リスクの低減につながった。 補助件数:9施設
3	補	こども未来課	保育対策事業費補助金	①保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのかかり増し経費やマスク・消毒液等の購入等に対して補助を行った。 ②補助金 施設定員 0~19人 300千円×3か所=900千円 20~59人 400千円×6か所=2,400千円 60~ 500千円×9か所=4,500千円 ③私立保育所、私立認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	R3.4	R4.3	7,800,000	3,900,000	3,900,000			保育所等における感染防止対策が図られ、感染リスクの低減につながった。 補助件数:18施設
4	補	こども未来課	保育対策事業費補助金	①公立認定こども園において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのマスク・消毒液等の購入等を行った。 ②消耗品 消毒液等 100千円 備品 紫外線殺菌装置 300千円 ③公立認定こども園	R3.4	R4.3	400,450	200,000	200,000		450	公立認定こども園における感染防止対策が図られ、感染リスクの低減につながった。 対象:1施設
5	補	こども未来課	保育対策事業費補助金	①公立保育所において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのマスク・消毒液等の購入等を行った。 ②消耗品 マスク、消毒液等 185千円 ③公立保育所	R3.4	R4.3	185,290	93,290	92,000			公立保育所における感染防止対策が図られ、感染リスクの低減につながった。 対象:1施設

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画No.	補助単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (決算額)	事業費の内訳				効果
								臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	
6	補	こども未来課	保育対策事業費補助金	①へき地保育所において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのマスク・消毒液等の購入等を行った。 ②消耗品 マスク、消毒液等 333千円 ③へき地保育所	R3.4	R4.3	333,386	168,386	165,000			へき地保育所における感染防止対策が図られ、感染リスクの低減につながった。 対象:3施設
7	補	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策) ①乳児家庭全戸訪問において感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくために必要な物品を購入した。 ②消耗品 除菌シート、消毒液等 304千円 ③乳児家庭(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) ①接触による感染リスクの低減を図るため、ICT機器を導入し、子育て相談窓口のオンライン化を行った。 ②パソコン1台 268千円 タブレット1台 179千円 スピーカー等 32千円 ③相談窓口利用者	R3.4	R4.3	782,927	264,927	518,000			乳児の全戸訪問の際の感染防止対策の徹底や相談窓口のオンライン化を行ったことで、感染リスクを低減させた上で事業を継続することができた。 R3乳児家庭訪問数:139件 R3オンライン相談件数:6件
8	単	水産課	漁協経営支援事業	①コロナの影響が大きい市内漁協の事業継続を後押しするため、組合員の流通・出荷のための共同利用施設等に要する固定経費支援及び組合員の負担する出荷経費を支援した。 ②補助金 ・漁協への固定経費支援 14,378,239円 ・組合員への出荷経費支援 5,909,761円 手数料 ・振込手数料 770円 ③市内漁業協同組合	R3.4	R3.9	20,288,770	20,288,770				コロナ禍による魚価安の中で、出荷に係る経費を支援したことで、漁協及び漁業者の事業継続の一助となった。 支援漁協数:7漁協 支援漁業者数:562人
9	単	商工物産課	中小企業・小規模企業事業再編等促進支援事業	①コロナの影響により売上が減少した中小企業・小規模企業が事業の継続、雇用の確保を図るために行うポストコロナ・ウィズコロナ時代における新しい生活様式に対応した事業の再編や業種の転換に係る費用を支援した。 ②補助金 1,425千円(上限3,000千円/件) ③R2の売上が前年比30%以上減少した市内の中小企業及び小規模企業	R3.4	R4.3	1,425,000	1,425,000				事業の再編や業種の転換に係る費用を支援したことで、コロナ禍により売上の減少した企業の事業継続の一助となった。 補助件数:1件
10	単	商工物産課	飲食店衛生向上トイレ改修支援事業	①飲食店がコロナ禍やアフターコロナに向けて衛生面の向上や非接触を実現するために行うトイレ改修に係る経費を支援した。 ②補助金 2,826千円(上限1,000千円/件) ③市内飲食店	R3.4	R4.3	2,826,000	2,826,000				飲食店のトイレ改修に係る費用を支援したことで、利用者の感染リスクの低減につながった 補助件数:5件

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画No.	補助単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(決算額)				効果	
							臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源		
11	単	商工物産課	ネットショップ需要拡大対応支援事業	①コロナの影響により落ち込んだ販売者の売上の回復及び販路拡大を図るために実施する販売チャンネルの造成に係る経費を支援した。 ②補助金 1,186千円(上限300千円/件) ③新規にネットショッピングサイトを開設し、自らの商品を販売する農林漁業者等及び中小企業	R3.4	R4.3	1,186,000	1,186,000				ネットショッピングサイトの開設に係る経費を支援したことで、コロナ禍により落ち込んだ売上の回復の一助となった。 補助件数:4件
13	単	観光課	事業者支援給付金事業(宿泊事業)	①コロナ感染拡大防止のための外出自粛等により影響を受ける宿泊事業に対し事業継続を後押しするため、給付金を給付した。 ②(前年同月の売上一本年選択月の売上)×2か月×50% 給付金 23,020千円 手数料 1千円 ③旅館業法第2条第2項、第3項又は第4項に規定する営業を行う施設等	R3.4	R3.6	23,021,430	23,021,430				コロナ禍により収入が減少した宿泊事業者へ給付金を給付したことで事業継続の一助となった。 給付件数:13件
14	単	観光課	特割宿泊キャンペーン事業	①コロナの影響により減少している宿泊客の回復を図るため宿泊施設・飲食店で利用できるクーポンを発行した。 ②クーポン券発行 個人客 43,400人×2千円=86,800千円 団体客 7,307人×2千円=14,614千円 広告費、手数料、管理委託費等 11,186千円 ③市内宿泊施設を利用する観光客	R3.6	R3.12	112,600,000	112,600,000				コロナ禍で落ち込んだ観光需要を喚起し、宿泊促進を通して観光事業者(宿泊・交通事業者)の支援につながった。 宿泊者数:50,707泊
15	単	商工物産課	事業継続支援給付金事業	①県の要請による営業時間の短縮やまん延防止措置等により影響を受け、売上が減少した市内事業者に対し給付金を給付し、事業継続を支援した。 ② (1)令和3年8月又は9月の売上が対前年又は前々年比30%~50%未満減少した事業者への給付金 給付金 15,986千円(うち県費7,993千円) (2)令和3年8月又は9月の売上が対前年又は前々年比20%~30%未満減少した事業者への給付金 給付金 9,510千円 (3)事務費 569千円(うち県費356千円) ③県の要請による営業時間の短縮やまん延防止措置等により影響を受け、売上が減少した市内事業者	R3.9	R4.1	26,064,670	17,714,285	8,349,000	1,385		県の要請による営業時間の短縮やまん延防止措置等の影響により売上が減少した事業者へ給付金を給付したことで事業継続の一助となった。 給付件数:(1)174件 (2)105件
17	補	こども未来課	児童福祉事業対策費等補助金	①コロナ禍で増加する可能性のある要保護児童等に対する相談対応について安全確認等を行う外出先でタブレットPC等を導入することで業務のICT化を推進した。 ②タブレットPC 3台×204千円=612千円 カラープリンター 1台×171千円=171千円 その他周辺機器 212千円 ③平戸市	R3.4	R4.3	995,005	498,005	497,000			要保護児童等に対する相談業務のICT化により感染拡大防止につながった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画No.	補助単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(決算額)	臨時交付金				効果
								臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	
18	補	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金	①「GIGAスクール構想」実現及びコロナによる休校等に対応した遠隔学習機能の強化のため、学校におけるICT環境整備の初期対応において技術的な側面から支援を行った。 ②GIGAスクールサポーターへの委託料 3,040千円 ③市内小中学校	R3.4	R4.3	3,040,400	1,520,400	1,520,000			サポーターから技術的な支援を受けたことで、学校におけるICT機器の運用体制を整備することができた。
19	補	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	①小中学校が感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学校教育活動を継続するために行う衛生用品等の購入した。 ②消耗品 7,887千円 アルコール消毒液、ビニール手袋、液体石鹸、不織布マスク、除菌シート ほか 備品購入費 12,419千円 サーマルカメラ19台、空気清浄機24台、サーキュレーター42台 二酸化炭素濃度測定器53台、手指消毒器26台 ほか ③市内小中学校	R3.4	R4.3	20,305,467	10,153,467	10,152,000			児童生徒をはじめとする学校関係者における感染防止対策が図られ、感染リスクの低減につながった。 対象：小学校15校 中学校8校
20	単	地域協働課	松浦鉄道支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた松浦鉄道(株)に対し、事業継続を支援するため、沿線自治体と協調し、支援給付金を給付した。 ②支援給付金 120,000千円 (県負担60,000千円、市町負担60,000千円) 平戸市負担60,000×0.091062974=5,460千円 ③松浦鉄道(株)	R3.12	R4.1	5,460,000	5,460,000				コロナによる利用者減に伴い収入が減少する中、支援給付金を交付することにより、事業継続の一助となった。
22	単	水産課	沿岸漁業緊急支援対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低下が続く中で、さらに燃油価格高騰により市内漁家経営は一段と厳しさを増しているため、市内の漁業者等に対し漁船用燃油購入費の一部を支援した。 ②補助金 燃油(10円/ℓ)支援 7,569,794円 振込手数料 770円 ③市内漁業協同組合	R3.12	R4.3	7,570,564	7,570,564				コロナ禍による魚価安及び燃油価格の高騰の中で、漁業者の燃油購入費の一部を支援したことで漁業者の事業継続の一助となった。 支援対象燃油 ・A重油 約74.6万ℓ ・軽油 約0.8万ℓ
24	単	商工物産課	平戸産品オンラインショッピングサイト構築事業	①新型コロナウイルスの影響により小売店、外食産業との取引が低迷し、ショッピングサイトによる需要が急増しているなかで、地場産品の販売促進と商品の差別化による地域ブランディングを図るため平戸産品を購入できる総合サイトを開設した。 ②オンラインショッピングサイト構築委託料 5,986千円 ③平戸市内の生産事業者	R3.12	R4.3	5,986,447	5,986,447				オンラインショッピングサイトを開設したことで、地場産品の販売促進につながった。
25	単	商工物産課	飲食店等時短要請協力金支給事業	①速やかな営業時間短縮の実施と飲食店等の売上減少に対する資金確保のため、県知事から営業時間の短縮要請の全期間で協力した飲食店に対し、協力金を支給した。 ②協力金 185,076千円 事務費 2,375千円 ③通常営業時間が夜8時以降の短縮要請期間全期間協力した飲食店	R3.8	R4.7	187,451,468	18,506,000	168,943,868	1,541	59	営業時間の短縮により感染拡大防止につながった。また、営業時間を短縮した飲食店等に協力金を支給することで事業継続の一助となった。 協力店舗：163店

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画No.	補助単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(決算額)				効果
							臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	
27	単	観光課	お手額観光情報発信事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光ガイドを含めたおもてなしが困難な状況にあり、全国の観光地ではwi-fiを整備しながら観光案内を行うスタイルが増加している。一方で本市ではパンフレットやマップ等を用いた情報発信が主でもあることから、ペーパーレス化も含めて携帯電話会社のアプリ事業者と連携し、SNSを活用した観光情報の発信に取り組むなど非接触型の観光案内システムを構築した。 ②システム構築委託料 2,497千円 システム運用委託料 2,558千円 ③観光客	R3.10	R4.3	5,055,426	5,055,426			観光案内システムを構築したことで、SNS等を利用した観光情報の発信が可能となり観光誘客につながった。 システム利用件数: LINE友達追加数 11,483件 ターゲットリーチ数 8,479件 (R4.9.12時点)
28	単	観光課	特割宿泊キャンペーン事業(12月補正分)	①コロナの影響により減少している宿泊客の回復を図るため宿泊施設・飲食店で利用できるクーポンを発行した。 ②クーポン発行に要する経費 キーポン券発行 個人客 5,153人×2千円=10,306千円 手数料、管理委託費等 1,048千円 ④市内宿泊施設を利用する観光客	R4.1	R4.3	11,353,862	11,272,512		81,350	コロナ禍で落ち込んだ観光需要を喚起し、宿泊促進を通して観光事業者(宿泊・交通事業者)の支援につながった。 宿泊者数:5,153人
29	単	観光課	平戸満喫キャンペーン事業	①コロナの影響により宿泊者数が減少しているなかで、新たな宿泊客獲得に向け、平戸満喫ドライブキャンペーンを展開する。また、今後様々なイベントがある中で、本市の一体感を見せる平戸観光全体のプロモーション事業を展開することで、更なる観光誘客を図ることができ、大きな影響を受けている観光事業者の持続化支援も併せて行う。 ②平戸満喫ドライブキャンペーン事業23,999千円 (市内宿泊者に対する観光施設入場券とガソリン券の助成) 観光施設入館券7,807千円 ガソリン券 12,889千円(〔10%組〕) 事務委託費 1,028千円 印刷製本費 834千円 LP作成及び保守費・広告費 1,441千円 観光宣伝PRプロモーション事業 広告(TV・SNS・情報誌) 8,195千円 ③市内宿泊施設を利用する観光客	R4.1	R5.3	32,193,800	6,243,900		25,949,900	満喫キャンペーンを実施したことで、観光需要を喚起し、宿泊促進を通して観光事業者の支援及び滞在時間の延長につながった。 観光施設入館券:9,443人 ガソリン券:7,210組
30	単	生涯学習課	WEB公民館講座整備事業	①コロナ禍により新しい生活様式が求められ、リモートワーク等が推進される中で、平戸市で実施している公民館講座などについてもできるだけ人との接触を避け、感染症防止対策を図っていくためにリモート講座が開催できる環境を整備した。 ②システム使用料 111千円 パソコン 7台 815千円 書画カメラ 7台 221千円 スピーカーマイクセット 7台 685千円 その他周辺機器 263千円 ③平戸市	R3.6	R4.3	2,095,291	1,984,191		111,100	機器を整備したことでリモートで公民館講座を開催することが可能となり、感染拡大を防止しながら参加者に学習の機会を提供する体制が整った。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施 計画 No.	補助 単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (決算額)	事業費の内訳				効果
								臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	
31	補	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金(3月補正分)	①小中学校が感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学校教育活動を継続するために行う衛生用品等の購入する。 ②消耗品費 6,453千円 アルコール消毒液、除菌シート、液体石鹸、不織布マスク、 ビニール袋、キッチンタオル ほか 備品購入費 13,996千円 顔認証非接触型体温計 15台、空気清浄機 6台、 網戸 329枚(9校)、アルコールディスペンサー 28台、 CO2モニター 28台 ほか ③市内小中学校	R3.4	R5.3	20,631,592	9,517,000	10,315,000		799,592	児童生徒をはじめとする学校関係者における感染防止対策が図られ、感染リスクの低減につながった。 対象:小学校15校 中学校8校